

滋賀県権利擁護センター

淡海ひゅうまんねっと

平成28（2016）年度

業 務 概 況

社会福祉法人

滋賀県社会福祉協議会

目 次

I 事業概要	2
名称、設置目的、設置年月日、所在地、実施主体、相談開設日時、 相談方法、設立経緯等、組織	
II 権利擁護事業の業務内容	5
1 相談援助事業	5
2 地域福祉権利擁護事業の推進	8
III 障害者権利擁護センターの運営	10
1 障害者虐待相談・通報受付状況	10
2 障害者虐待防止にかかる啓発・研修事業	11
IV 調査研究・広報啓発事業	13
1 広報啓発活動	13
2 研修事業	13
3 権利擁護の基盤づくり	16
資 料 編	17

I 事業概要

1 名称

滋賀県権利擁護センター 【愛称】淡海ひゅうまんねっと
滋賀県障害者権利擁護センター

2 設置目的

滋賀県権利擁護センターは、自らの判断能力が不十分なため、財産・身上監護などに関する権利を行使することが困難な認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等の権利を擁護し、安心して地域生活を送ることが出来るように社会的支援を行う拠点としての機能を果たす。

また、滋賀県障害者権利擁護センターは、障害者の権利擁護や虐待防止のため、虐待に関する相談や通報、届出を受理するとともに、市町障害者虐待防止センター等と連携を図り、障害者虐待の防止を推進する。

3 設置年月日

平成10年7月1日

4 所在地

〒525-0072 滋賀県草津市笠山7丁目8番138号
(滋賀県立長寿社会福祉センター内)

5 実施主体

社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会

6 相談開設日時

権利擁護相談

月曜日～金曜日 9時～16時 (土・日、祝日、年末年始を除く)

電話 077-566-0110

Fax 077-566-3581

障害者虐待通報窓口

月曜日～金曜日 8時30分～17時15分 (土・日、祝日、年末年始を除く)

電話 077-566-1115

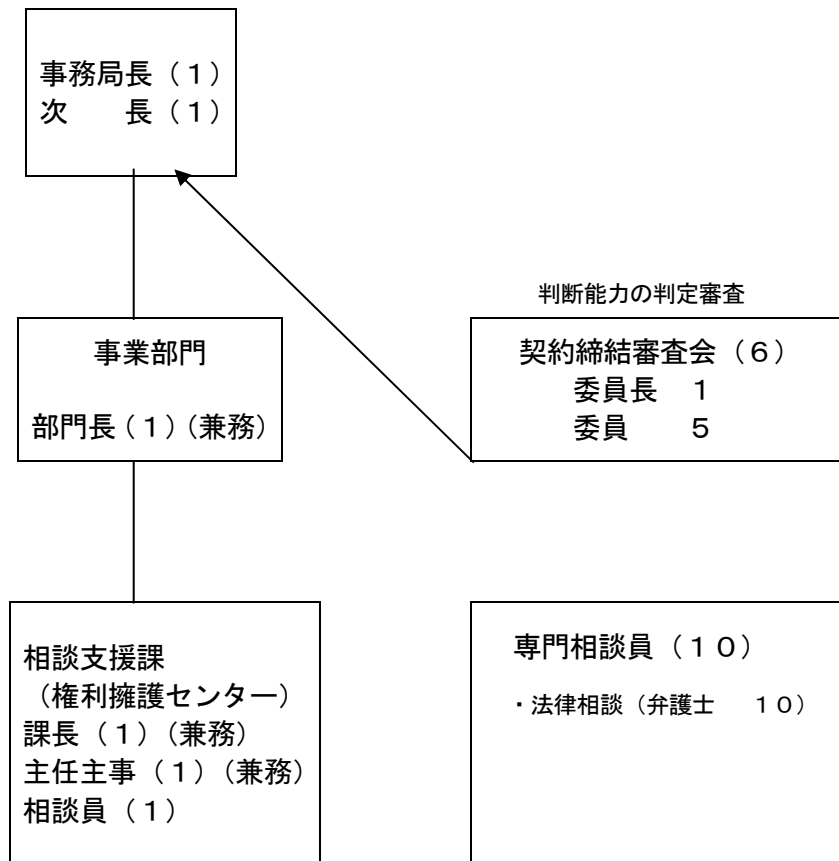
7 相談方法

電話・来所・手紙・その他

8 設立経緯等

昭和62年	4月	1日	滋賀県高齢者総合相談センター設置（滋賀県の委託により社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団が運営）
平成2年	4月	1日	滋賀県高齢者総合相談センターの委託先を財団法人レイカデ ィア振興財団に変更
平成8年	11月	12日	滋賀県障害者権利擁護相談室設置（滋賀県の委託により、社 団法人手をつなぐ育成会が運営）
平成8年	12月	25日	痴呆性老人等権利擁護検討委員会設置
平成9年	12月	24日	痴呆性老人等権利擁護検討委員会が最終報告書を知事に提出
平成10年	4月	1日	滋賀県高齢者総合相談センター、滋賀県障害者権利擁護相談 室が社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会に移管される。滋賀 県社会福祉協議会内に権利擁護センター準備室を設置
平成10年	5月	28日	権利擁護センターの愛称を「淡海ひゅうまんねっと」に決定
平成10年	7月	1日	滋賀県権利擁護センター・高齢者総合相談センターとして開 設
平成11年	3月	1日	「障害者110番」を滋賀県の委託により開設
平成17年	4月	1日	「高齢者虐待防止相談窓口」を滋賀県の委託により開設
平成18年	4月	1日	高齢者虐待防止法が施行され、高齢者虐待の通報先が市町村 とされたこと、および滋賀県からの委託業務の終了により「高 齢者虐待防止相談窓口」表記を廃止
平成20年	4月	1日	地域包括支援センターの全県設置等の状況に鑑み、権利擁護 に関する相談・支援に特化するとともに、センター名称を滋 賀県権利擁護センターに変更
平成24年	10月	1日	「障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する 法律」（以下、「障害者虐待防止法」という）の施行に伴い、 滋賀県障害者権利擁護センターを受託・開設
平成29年	3月	31日	滋賀県障害者権利擁護センター委託業務の終了（平成29年 度から県庁内に設置）

9 組織（平成28年度）



Ⅱ 権利擁護事業の業務内容

認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等の権利擁護に関する相談から問題解決までの社会的支援を行う機関として、総合的に、かつ迅速に対応して業務を推進した。

1 相談援助事業

権利擁護に関する相談に対応し、必要に応じて調査・確認を行い、適切な各種支援を行った。

相談対象者・相談内容

滋賀県内に居住し、または勤務する以下の要件を満たす者およびその家族や関係者で権利擁護全般に関する相談に応じた。

- ア 認知症高齢者・知的障害者・精神障害者で権利擁護全般に関する相談を希望する者。
- イ 上記と同様の相談を有する可能性が高いと判断された者。

(1) 相談状況

平成28年4月から平成29年3月までの相談件数は、合計311件に達し、月間平均は約26件であった。

(単位：件)

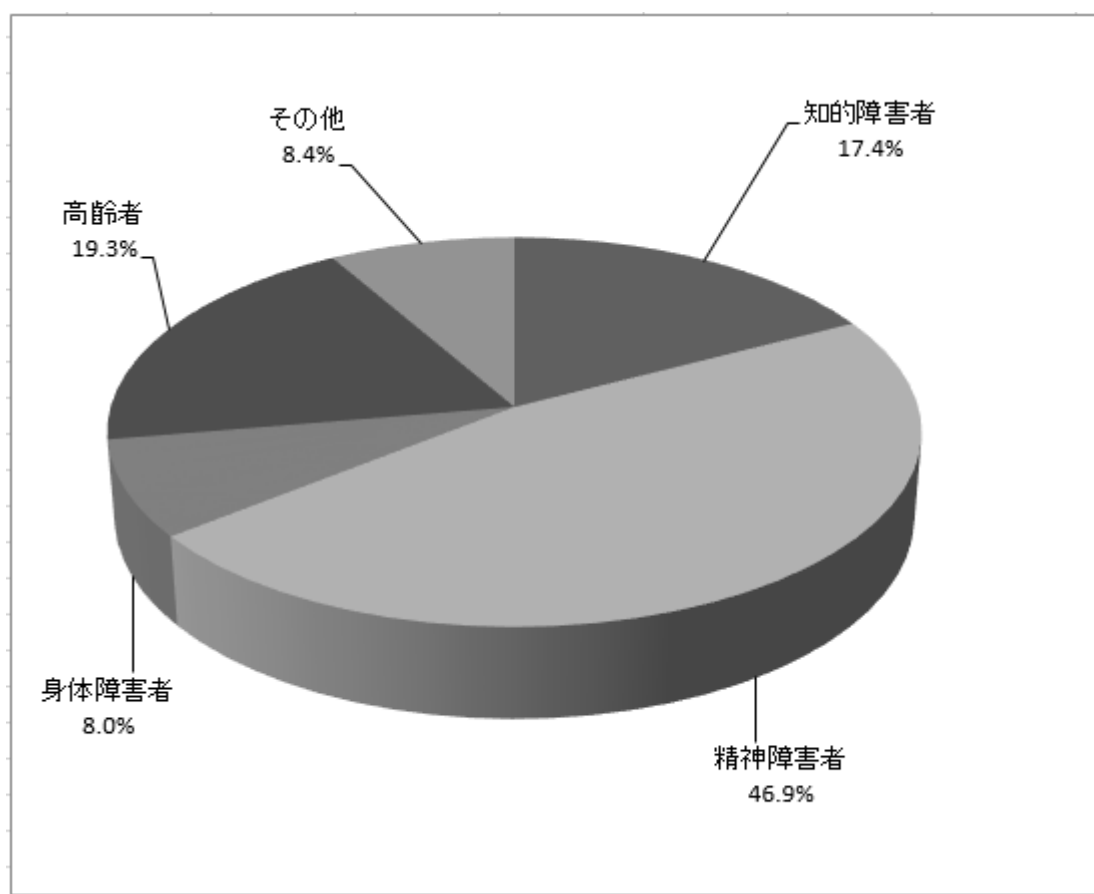
	相談受付件数	相談者			相談方法				
		本人	家族・親族・知人	関係機関 他	電話	来所	訪問	メール	その他
4月	27	10	7	10	24	3	0	0	0
5月	27	14	3	10	22	5	0	0	0
6月	40	22	4	14	36	1	0	2	1
7月	57	18	4	35	45	5	0	6	1
8月	20	2	5	13	17	1	2	0	0
9月	15	1	5	9	14	1	0	0	0
10月	37	19	3	15	35	1	0	1	0
11月	15	9	2	4	13	2	0	0	0
12月	22	9	2	7	22	0	0	0	0
1月	18	10	1	7	18	0	0	0	0
2月	13	8	3	2	12	1	0	0	0
3月	20	11	0	9	18	1	0	1	0
今年度合計	311	133	43	135	276	21	2	10	2

(2) 相談対象者

対象者別の相談件数では、「精神障害者」が145件(46.9%)と最も多く、次に、「高齢者」60件(19.3%)、「知的障害者」54件(17.4%)「身体障害者」25件(8.0%)で、「その他」は26件(8.4%)となっている。

相談件数は、前年度の487件から311件に減少しているが、これまでの一般的な権利擁護相談が、専門性を持った相談機関が増えるなかで最初から専門相談機関に連絡されているのではないかとと思われる。

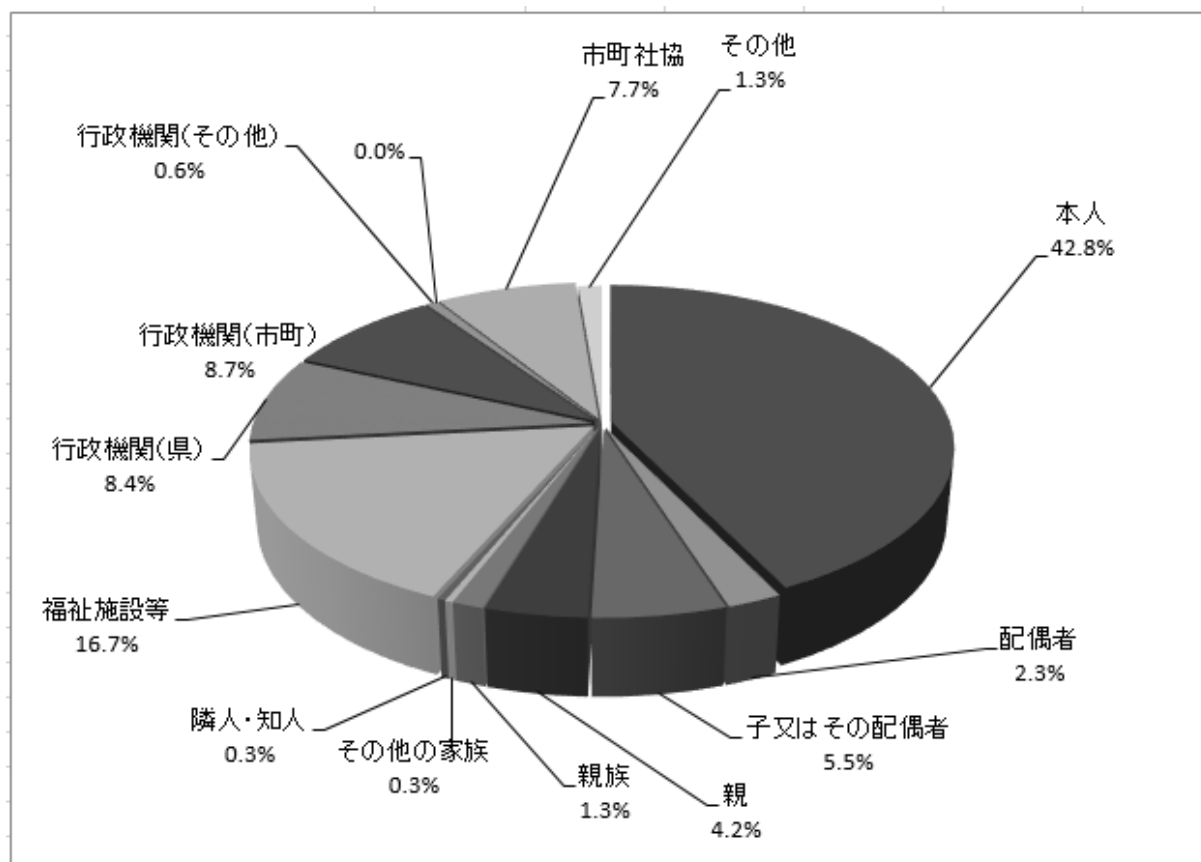
図1 相談対象者別内訳



(3) 相談者

相談者別に見ると、「本人」からの相談が最も多く133件(42.8%)で、続いて「福祉施設等」52件(16.7%)、「市町行政」27件(8.7%)の順になっている。近年、民生委員からの相談はほとんどないが、行政や社協との連携が強く専門相談機関も把握されており、直接行政や関係機関に連絡されたり、相談者に相談機関を紹介されているのではないかと推測される。(図2)

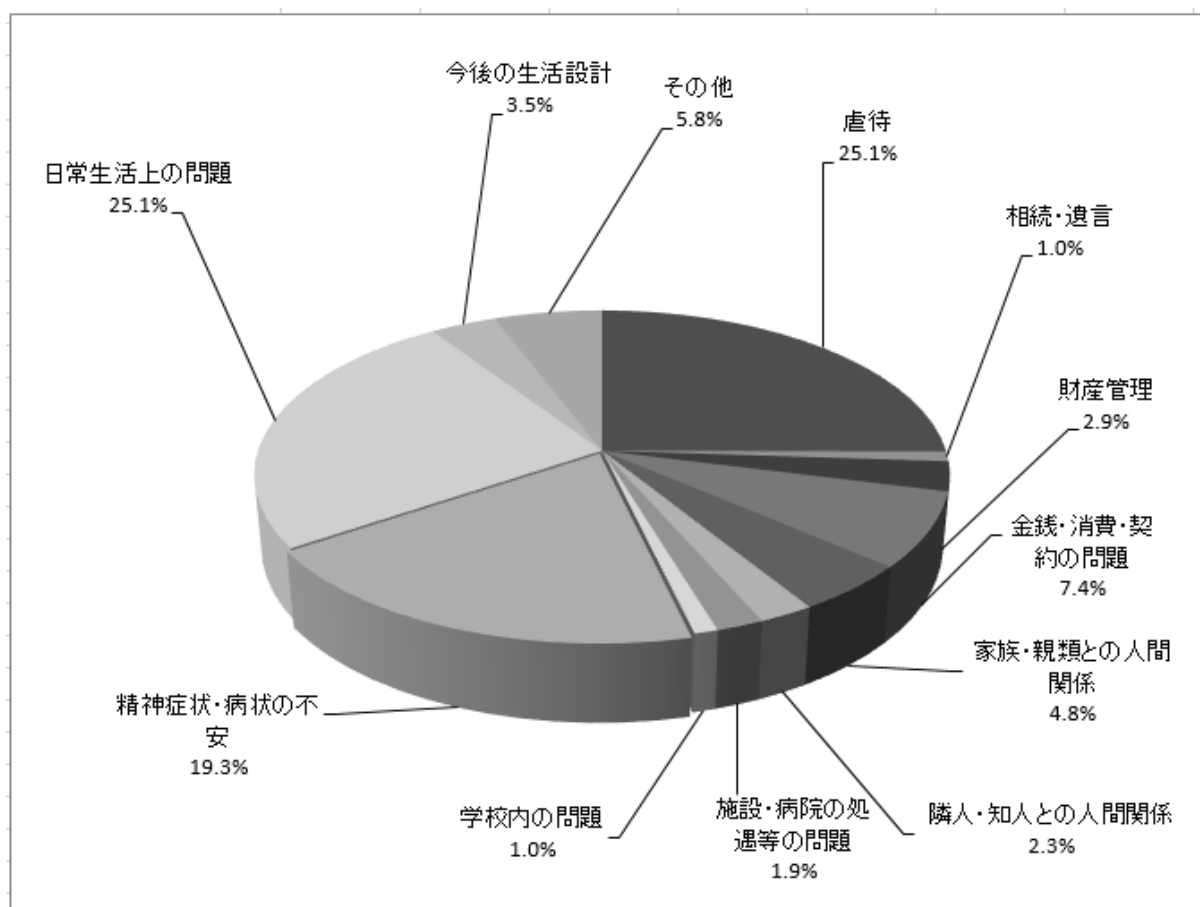
図2 相談者別内訳



(4) 相談内容

相談内容別に見ると、「虐待」と「日常生活上の問題」がともに78件（25.1%）となっている。続いて「精神症状・病状の不安」が60件（19.3%）で、この3つで70%を占めている。「施設・病院の処遇等の問題」が59件から9件に減少しているが、苦情については運営適正化委員会へ直接相談されている。（図3）

図3 相談内容別内訳



(5) 専門相談

一般相談で受け付けた相談のうち、専門的な判断が必要と認められるものについては、相談者の了解を得た上で専門相談を実施した。（要予約）
 ※湖東圏域において専門相談を4回開催したが相談は2件であった。日程が合わない場合は、他機関の弁護士等の専門相談を紹介している。

相談種別	概要	担当相談員	回数	実施日時
専門相談	相続・財産・契約等の法律问题に関すること。	弁護士	1/月	原則、毎月第4火曜日 午後1時～4時

専門相談利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	今年度 合計	前年度 合計
専門相談	0	2	0	3	0	1	0	3	0	0	0	0	9	12

2 地域福祉権利擁護事業の推進

(1) 契約締結審査会の運営

平成28年度は、域福祉権利擁護事業利用者の契約締結時における判断能力の有無や支援計画変更の適否等についての審査の依頼がなく、契約締結審査会は開催しなかった。

(2) 地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導・援助および課題への協働した取り組み

各市町社協からの電話等による個別ケースへの助言を行った。

また、今年度湖南市社協において地域福祉権利擁護事業の不祥事件が発生したことを受け、運営適正化委員会と連携して対応にあたった。市社協が設置した再発防止委員会に委員として参画し、再発防止と今後の取り組みについて助言を行った。

① 事業実施市町社協・団体

(平成15年度までは、合併前の旧市町村名で表記)

- 11年度開始 大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市
水口町
- 12年度 〃 能登川町、豊郷町、山東町、今津町
- 13年度 〃 八日市市、栗東市、中主町、石部町、安土町、竜王町
甲良町、近江町、さわらび福祉会
- 14年度 〃 志賀町、野洲町、甲西町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町、蒲
生町、五個荘町、愛東町、伊吹町、米原町、浅井町、虎姫町、湖
北町、びわ町、木之本町、マキノ町、朽木村、新旭町
- 15年度 〃 日野町、永源寺町、湖東町、秦荘町、愛知川町、多賀町、
高月町、余呉町、西浅井町、安曇川町、高島町
- 16年度 県内すべての市町社協およびさわらび福祉会で実施
- 17年度～ 以降、県内すべての市町社協で実施

② 専門員・新任職員および生活支援員研修会の開催

地域福祉権利擁護事業の適切かつ円滑な事業実施を支援するため、専門員、生活支援員を対象に実施した。

【1日目】

開催日 平成28年10月13日(木)

場 所 センター
参加者 26名
内 容 講義1「権利擁護とは」
 <講 師> 司法書士・社会福祉士 伏木 奈美
 講義2「地域福祉権利擁護事業について」
 <講 師> 県社協職員

【2日目】

開催日 平成28年10月19日（水）
場 所 センター
参加者 30名
内 容 講義1「認知症の人の理解と支援について」
 <講 師> グループホーム大宝の郷 管理者 永島 政勝
 講義2「成年後見制度について」
 <講 師> 成年後見センターもだま 所長 山本 留美

【3日目】

開催日 平成28年11月2日（水）
場 所 センター
参加者 38名
内 容 講義1「精神障害者の理解と支援について」
 <講 師> 地域生活支援センター風 相談員 松田 さとみ
 講義2「知的障害者の理解と支援について」
 <講 師> 虹の会 法人本部 事務局長 川島 和久

③ 担当者会議の開催等

第1回

開催日 平成28年10月27日（木）
場 所 センター
内 容 地域福祉権利擁護事業における不祥事件について（グループ討議）
参加者 32名

第2回

開催日 平成28年12月19日（月）
場 所 センター
内 容 地域福祉権利擁護事業実施における基本的な考え方と支援方法の共有に
 ついて（グループ討議）
参加者 28名

④ 地域福祉権利擁護事業体制整備の推進

地域福祉権利擁護事業業務支援システムの検討・支援ソフトの作成

地域福祉権利擁護事業の事務作業の合理化を図るため、業務支援システムの導入に向けた説明会を開催するとともに業務支援ソフト作成検討会を開催し、滋賀県版

の地域福祉権利擁護事業業務支援ソフトを作成した。

説明会の開催

開催日 平成28年12月8日(木)

場 所 大津市社会福祉協議会

参加者 29名

内 容 地域福祉権利擁護事業業務支援システムの説明

検討会の開催

開催日 平成29年2月9日、2月20日、3月6日

場 所 大津市社会福祉協議会、センター

協力社協 彦根市社協、守山市社協、甲賀市社協、湖南市社協、日野町社協

内 容 地域福祉権利擁護事業業務支援システム 滋賀県版ソフトの作成

* 平成28年度の利用契約件数(年度末現在)

認知症高齢者	446件
知的障害者	558件
精神障害者	374件
その他	52件
計	1,430件

Ⅲ 障害者権利擁護センターの運営

「障害者虐待防止法」第36条「都道府県障害者権利擁護センター」業務を受託し、虐待に関する相談や通報、届け出の受理、各市町等における虐待に関する相談支援、情報収集、および関係機関との連携強化、研修会の実施を行った。

1 障害者虐待相談・通報受付状況

*使用者虐待以外については、関係者からの対応に関する相談が主な内容となっている。

障害者虐待に関する相談、通報を受けた件数は14件である。養護者および施設従事者虐待についての通報受理機関は市町虐待防止センターであるため、通報があった場合は、通報者に市町虐待防止センターへの通報を促すとともに、当センターから連絡を行っている。なお、使用者に関する相談・通報は3件であった。

H28年度障害者権利擁護センター通報・相談受付状況

H28年度障害者権利擁護センター通報・相談受付状況																							
	被虐待(障害)者										虐待者					通報・相談者							
	身体	知的	精神	その他	不明	小計	男	女	不明	小計	養護者	施設従事者	使用者	その他	不明	小計	本人	家族等	近隣・知人	関係機関等	その他	不明	小計
4月						0				0						0							0
5月	1					1	1			1		1				1				1			1
6月	1	1	1			3	2	1		3	1	1	1			3	2	1					3
7月		2	1			3		3		3		1	1	1		3				3			3
8月						0				0						0							0
9月		1				1		1		1	1					1				1			1
10月			2			2	1	1	1	2			1	1		2	1			1			2
11月						0				0						0							0
12月		1				1		1		1		1				1		1					1
1月		1				1		1		1	1					1				1			1
2月						0				0						0					1		0
3月			1		1	2		1	1	2	1	1				2	1			1			2
合計	2	6	5	0	1	14	3	9	2	14	4	5	3	2	0	14	4	2	0	8	0	0	14

	虐待種別(重複あり)							対応状況				
	身体的	心理的	性的	経済的	放棄・放任	不明	小計	市町虐待防止センター通報	県へ報告・コアラメンパー・多機等	相談として対応	その他	小計
4月							0					0
5月					1		1	1				1
6月		3		1			4	2	1			3
7月		2	2				4	1	1		1	3
8月							0					0
9月		1	1				2	1				1
10月		2	1				3	1	1			2
11月							0					0
12月		1					1	1				1
1月	1						1	1				1
2月							0					0
3月	1	1				1	3	2				2
合計	2	10	4	1	1	1	19	10	3	0	1	14

2 障害者虐待防止にかかる啓発・研修事業

(1) 啓発資料の作成

- ① 一般向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配布5,000部
- ② 企業向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配布5,000部

(2) 研修会の開催

- ① 障害者虐待防止センター・行政職員等向け研修会（新任向け）

《1日目》

開催日 平成28年8月4日（木）

場 所 県立長寿社会福祉センター

参加者 29名

内 容

講義 「障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律について」

〈講 師〉 しろまち法律事務所 弁護士 田嶋 明日香

講義「障害者虐待対応における市町村の権限と役割」

〈講 師〉 大津市権利擁護サポートセンター 中原 一隆

大津市障害者虐待防止センター 越野 緑

講義と演習「虐待対応の流れと虐待対応帳票類の活用について」

〈講 師〉 しろまち法律事務所 弁護士 田嶋 明日香

大津市権利擁護サポートセンター 中原 一隆

大津市障害者虐待防止センター 越野 緑

《2日目》

開催日 平成28年8月9日（火）

場 所 県立長寿社会福祉センター

参加者 22名

内 容

講義と演習「虐待対応の流れの実際について」

〈講 師〉 しろまち法律事務所 弁護士 田嶋 明日香

大津市権利擁護サポートセンター 中原 一隆

大津市障害者虐待防止センター 越野 緑

- ② 「虐待防止センター職員・行政職員等向け

開催日 平成29年2月15日（水）

場 所 県立長寿社会福祉センター

参加者 20名

内 容

講義・実践報告「精神障害者からの通報・相談等について」

～精神障害者への権利擁護・虐待防止の観点から～

〈実践報告〉 大津市障害者虐待防止センター

〈講師助言者〉 龍谷大学社会学部教授 荒田 寛

③ 施設長・管理者向け 実践コース

開催日 平成28年12月21日(水)

場 所 県立長寿社会福祉センター

参加者 43名

内 容 講義 「障害者虐待の動向とその防止について」

滋賀県健康医療福祉部 障害福祉課 茂森 直紀

講義と演習「施設・事業所における虐待や“虐待の芽”について」

「虐待防止のためにどのように取り組むか」

<講師指導者等>

湖北会 ふくらの森

大岡 賢至

しが夢翔会(自閉症・行動障害サポートセンター)

小崎 大陽

蒲生野会 東近江地域障害者生活支援センター れいんぼう

藤宮 祐憲

虹の会

川島 和久

あすみこっと 滋賀県障害者雇用支援センター

倉場 眞弓

大津市障害者虐待防止センター

管 浩一

④ 施設長・管理者向け ステップアップコース

開催日 平成29年1月19日(木)

場 所 県立長寿社会福祉センター

参加者 17名

情報提供「障害者虐待の動向とその防止について」

滋賀県健康医療福祉部 障害福祉課 茂森 直紀

講義と演習「虐待が発見された場合の今後に向ける対応について」

「虐待防止のための取り組み」

～施設内でのより有効な実践に向ける～

<講師指導者等>

びわこ学園医療福祉センター野洲

久保多信幸

椎の木会 落穂寮

太田 正則

こなんSSN 凧日和

上田 哲史

大津市やまびこ総合支援センター

藤井 洋平

ひかり福祉会

橋本 昌則

⑤ 国研修参加者の派遣調整

研修参加者3名(大津圏域1名、湖南圏域1名、湖北圏域1名)

(3) 市町虐待防止センター担当職員連絡会議の開催

開催日 平成29年2月15日(水)

場 所 県立長寿社会福祉センター

内 容 障害者虐待防止に向けた情報交換

IV 調査研究・広報啓発事業

1 広報啓発事業

権利擁護に関する問題について、関係者や県民の意識を高めるとともに、当センターの事業の内容等について、パンフレットを配布するとともに、県社協の広報誌・ホームページ等で啓発に努めた。

啓発資材の作成

一般向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配布 5,000部 (再掲)

企業向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配布 5,000部 (再掲)

2 研修事業

① 成年後見申し立て事務に関する研修会

開催日 平成28年9月7日(水)

場 所 センター

参加者 69名

内 容 講義「成年後見制度による支援の意義と効果」

司法書士・社会福祉士 小川 学

講義と演習「成年後見制度の申し立て書の作成の実際

～市町長申し立てを中心に～」

〈講 師〉 大津市権利擁護サポートセンター

岸場 千晶

NPO法人 甲賀・湖南成年後見センターばんじー

大久保 孝仁

講義「成年後見制度申し立ての際の留意点について」

〈講 師〉 大津家庭裁判所 裁判所書記官

吉田 修明

3 権利擁護の基盤づくり

権利擁護を推進するために、広域の関係機関・団体と情報交換や連絡調整を行い、連携の強化を図るとともに協働して事業推進を行なった。

(1) ネットワークづくり、成年後見・権利擁護支援構築の支援

① 各圏域成年後見サポート・権利擁護支援センターへの協力

- ・長浜市成年後見・権利擁護センター(社協)運営委員会
- ・高島市成年後見サポートセンター(社協)運営委員会
- ・米原市権利擁護センター(社協)運営委員会
- ・成年後見センターもだま運営適正化委員会

② なんでも相談会への協力

県内7圏域で実施され、延べ10回職員の派遣を行った。

大津市、湖南、甲賀・湖南、東近江、湖東、米原市、長浜市、高島市

③ 圏域成年後見サポート・権利擁護センター連絡会の開催

第1回

開催日 平成28年6月3日(金)

場 所 センター

内 容 ・各センターの情報交換
・各センターの「なんでも相談会」について 等

第2回

開催日 平成28年12月12日(月)

場 所 センター

内 容 ・各センターの情報交換
・成年後見制度の改革にかかる影響と今後の支援 等

④ 権利擁護フォーラム

期 日 平成29年3月16日(木)

会 場 センター

参加者 149名

内 容 リレートーク 「権利擁護支援としての成年後見制度にむけて」

登壇者

権利擁護センターばあとなあ滋賀 社会福祉士 村田 才司

～成年後見人・社会福祉士としての取り組みから～

洛和会ヘルスケアシステム 居宅介護支援事業所石山寺

管理者・ケアマネジャー 高田 友樹

～ケアマネジャーとしての取り組みから～

特定非営利活動法人 甲賀・湖南成年後見センターぱんじー

所長 桐高 とよみ

～圏域成年後見センター・権利擁護センターの取り組みから～

登壇者(兼) 進行

認定特定非営利活動法人あさがお

所長 尾崎 史

～滋賀県高齢者成年後見支援センター等の取り組みから～

(2) 県および専門職(団体)等との協働による、各市町権利擁護支援体制整備の促進

① 滋賀ネット懇談会への参加

滋賀の権利擁護に関わる者が集まり、権利擁護に関わる課題について情報交流、取り組みを進める場、関係者のネットワーク構築の場である滋賀ネット懇談会に参加した。

② 広域関係機関・団体との情報交換・連絡会議・委員会

滋賀県障害者自立支援協議会、滋賀県人権啓発活動ネットワーク協議会、滋賀県障害者地域定着支援センター、滋賀県高齢者虐待防止推進会議、大津市相談機関連絡会、大津市障害者自立支援協議会権利擁護部会、野洲市高齢者虐待防止連絡協議会、野洲市障害者虐待防止連絡協議会、びわこ学園虐待防止委員会、滋賀県犯罪被害者等支援連絡協議会、その他

資 料 編

地域福祉権利擁護事業

権利擁護相談事業